

市町村合併について

篠木 正明 議員

質問 市町村合併はなぜ必要なのですか。

行政運営ができるよう合併が推進されました。

答 平成の合併は4つの背景がありました。①地方分権の推進、②少子高齢化の進行、③広域的な行政需要の拡大、④行政改革の推進です。これらを乗り切るために、行財政基盤を確立し、より効率的・効果的に

質問 合併すると地方交付税が減額になり、歳入は減ります。行財政基盤を強化するには、歳入が減る以上に歳出の削減をしなければなりません。それが、住民サービスの低下につながる懸念があります。総務省や

全国町村会の平成の合併についての評価は、合併しても行財政基盤の強化につながらなかったことを示していると思います。それでも

合併が行財政基盤の強化になると考えているのですか。

答 平成の合併では失敗した事例もありますが、同じ轍を踏まないような選択はできていると思います。身の丈に合った行財政運営を目指せば、行財政基盤の強化につながると思います。

質問 板倉町と合併した場

合のメリットとデメリットは何ですか。

答 効果としては、地域の活力の維持・向上、財政基盤の確立、行財政運営の効率化、土地の有効活用とまちづくりの推進などが挙げられます。課題としては、市域拡大による周辺部の活力喪失、財政負担の拡大、行政サービスの低下などの懸念があります。

質問 市長の市町村合併についての見解は。

答 人口が減少する下で、

地方創生の実現を果たすためには、合併も選択肢だと考えています。20年、30年先を見据えて、1市1町でも合併を推進しなければならぬと考えています。

質問 合併するかどうかの決定には、市民の声や判断を聞くべきだと思いますが、市長はどう考えていますか。

答 合併協議会で協議が整った段階で地区説明会を開催して、市民の意見を受け止め、市長として合併を判断したいと考えています。

人口ビジョン・総合戦略 館林版について質す

小林 信 議員

将来人口の認識について

質問 館林市の年代別人口を2010年と2040年

を比較すると、生産年齢、15歳から64歳が33・4%の減少、15歳未満の年少人口も43・2%の減少となります。一方、65歳以上の老年人口は125・7%となり、少子高齢化が一層進んでい

きますが、どのように認識しているのか、お尋ねします。

婚姻の晩婚化など

答 年少人口、生産年齢人口の大幅減少に対して年齢人口が大幅に増加するのは全国的なことです。年少人口の減少は、晩婚化した

ものと認識しています。

国の責任が大きい

質問 人口減少に陥った大きな原因の一つとしてバブル崩壊があり、リーマンショックなどによって若い人たちの働き方が変えられてしまったと言えると思います。正規職員が非正規になり、所得が大変低くなり、将来に不安を持って結婚することができないと思います。これは国の責任であり、企業に対して雇用改善を図り、安定した所得が得られ

れば、将来に不安なく結婚に結び付いていくのではないのでしょうか。

国の施策として

答 出生率を上げるためには、各地方が頑張ってもなかなか成果が出ないため、国の施策として取り組むべきものと考えております。

具体的な負担軽減を

質問 総合戦略館林版では、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるとしていますが、具体的な負担軽減策は触れられておりま

せん。4月からは学校給食費が値上げになるほか、中学校に入学するための制服や通学用自転車購入などの支出が大きな負担になっています。こうした負担の軽減を図るべきです。

できる範囲で対応

答 給食費等については、学校において要保護、要保護の世帯は無料にしており、中学入学の負担についても、所得の制約等もありますが、できる範囲で対応していると認識しております。